

平成28年度に離島の振興に関して講じた施策（概要）

離島振興法第21条の2等の規定に基づき、平成28年度に離島の振興に関して講じた施策について、主務大臣（国土交通大臣、総務大臣及び農林水産大臣）が国土審議会離島振興対策分科会に報告するものである。

平成29年6月7日

1. 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援

- (1) 地域活性化を推進し定住の促進等を図るための支援（離島活性化交付金事業）
 - 離島活性化交付金事業 【50市町村198件】
 - ・ 産業活性化事業（戦略産品開発や輸送支援等）
 - ・ 交流促進事業（交流の実施等）
 - ・ 定住誘引事業（U・J・Iターン希望者相談窓口設置等）
 - ・ 安全安心向上事業（避難施設の整備等）
- (2) 防災対策の強化のための支援
 - 離島の防災機能強化事業に対し、地方財政措置（公共事業等債の交付税措置）
- (3) 離島における税制制度（割増償却制度）
 - 離島地域における税制特例措置の適用期限を平成31年3月31日まで2年間延長

2. 交通体系の整備、高度情報通信ネットワーク等の充実

- (1) 交通体系の整備、人の往来等に要する費用の低廉化
 - 離島航路及び離島航空路の維持や輸送の確保
 - 離島航路及び離島航空路における人の往来及び物資の流通に要する費用の低廉化 【航路運営費 89事業者 99航路】【航空路運航費 5業者 11路線】
- (2) 高度情報通信ネットワーク等の充実
 - 情報通信利用環境整備推進事業により、超高速ブロードバンド基盤の整備を実施 【4市町村】
 - ケーブルテレビ網の2ルート化等による強靱化を支援

3. 農林水産業の振興、地域資源等の活用による産業振興等

- (1) 農林水産業の振興
 - 農山漁村振興交付金（うち都市農村共生・対流及び地域活性化対策）を活用し、農山漁村における滞在交流型の余暇活動及び農林漁業体験の推進 【4市町】
 - 漁業経営セーフティーネット構築事業を活用し、燃油価格が一定基準以上に達した場合に補填金等を交付
 - 多面的機能支払交付金を活用し、地域共同で行う多面的機能を支える活動支援 【23市町村】
- (2) 地域資源等の活用による産業振興等
 - 農山漁村振興交付金（うち都市農村共生・対流及び地域活性化対策）を活用し、農山漁村の持つ自然等を活用した地域の活動を支援
 - 離島漁業再生支援交付金を活用し、海洋資源の高付加価値化、体験漁業等の地域の自主性と創意工夫を生かした実践的な取組への支援 【51市町村】

4. 雇用機会の拡充、職業能力の開発その他の就業の促進

- 地域雇用開発奨励金や実践型地域雇用創造事業を活用し、自発的な雇用創造の取組を支援 【5市】
- 民間機関を活用した多様な職業訓練機会の確保による職業能力の開発等を通じ、島民及び移住者の就業を促進

5. 生活環境の整備

- 農山漁村地域整備交付金により、汚水処理に関する取組を推進 【10市町】
- 循環型社会形成推進交付金を活用し、廃棄物処理施設の整備を推進 【8件】

6. 医療の確保等

- へき地保健医療対策費を活用し、地域の中核的な病院との協力体制の構築及び遠隔医療の導入を推進 【75施設】
- 医療施設等設備整備費等を活用し、へき地診療所の整備や運営支援等、地域の実情にあったへき地保健医療計画を着実に実施 【37施設】

※ 平成27年度のドクターヘリによる離島からの救急搬送件数 706件

7. 離島の妊婦健診・出産に係る支援経費

※ ●の事業は離島のみを対象にしている事業である。

- 妊婦の健康診査又は出産に係る保健医療サービスを提供する病院、診療所等が設置されていない離島に居住する妊婦の健康診査受診時・分娩時にかかる交通費及び宿泊費の支援に要する経費に特別交付税措置

8. 介護サービスの確保等

- 訪問介護等において、原則サービス費用の15%を特別地域加算として加算
- これにより利用者負担額も増額されるため、事業者が低所得者の利用者負担額の1割分を減額（通常10%の利用者負担を9%に減額）した場合に、事業者へ助成金を交付

9. 高齢者の福祉その他の福祉の増進

- へき地保育所の運営に要する費用の補助

10. 教育及び文化の振興

- (1) 教育の振興
 - 離島高校生修学支援事業を活用し、高等学校等未設置の離島の高校生に対する通学等を支援 【3県、44市町村】
 - 高等学校等の教職員定数の決定について、特別の配慮（定数の加配措置）等
- (2) 文化の振興
 - 国宝重要文化財等保存整備費補助金を活用し、国指定等文化財の保存・活用等のための各種事業を補助
 - 文化芸術による子供の育成事業を活用し、優れた舞台芸術等に直接触れる機会を提供等
- (3) 調査、研究等の実施
 - 海洋環境保全等の調査及び研究

11. 観光の開発

- 農山漁村振興交付金（うち都市農村共生・対流及び地域活性化対策）、エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業等を活用し、エコツーリズム、グリーン・ツーリズム及びブルー・ツーリズム等の取組を推進

12. 国内及び国外の地域との交流の促進

- 農山漁村振興交付金（うち都市農村共生・対流及び地域活性化対策）を活用し、滞在交流型の観光等の取組を支援
- 離島・都市間の交流事業であるアイランダーの開催
- 離島と企業をつなぐマッチング交流会の開催

13. 自然環境の保全及び再生

- 国立公園等民間活用特定自然環境保全活動事業を活用し、国立公園内における清掃等を実施 【27件】
- 海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海洋ごみの回収・処理等を実施 【85件】

14. 再生可能エネルギーの利用その他のエネルギー対策

- 離島の低炭素づくり推進事業を活用し、自立・分散型エネルギーシステムの構築を推進 【5件】
- 離島ガソリン流通コスト支援事業を活用し、輸送形態と本土からの距離を踏まえた補助単価を設定し、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援 【164島】

15. 水害、風害、地震災害、津波被害、その他の災害を防除するために必要な国土保全施設等の整備

- 被害を未然に防ぐ防潮堤等の国土保全施設等の整備
- 避難施設、備蓄倉庫及び通信施設等の整備等

離島・都市間の交流事業「アイランダー」の開催

資料3-2

○ 全国の島が一体となって島のもつ自然・歴史・文化・生活などのすばらしさをアピールし、交流人口の拡大、移住・定住の促進につなげることを目的として、「離島」と「都市」との交流事業である「アイランダー」を開催。

アイランダー2016 概要

※平成6年3月～毎年開催(※平成7年は2回開催)

日時：平成28年11月26日(土)～27日(日)【2日間】 10:00～18:00 (27日は17:00まで)

場所：池袋サンシャインシティ文化会館3F展示ホールC

主催：国土交通省、公益財団法人日本離島センター

出展離島数：約200、出展ブース：85(島外出展含む)、来場者数：2日間 約14,000人



開会式



会場の様子



アイランダーステージ(伝統芸能の披露等)



島のグルメ食堂



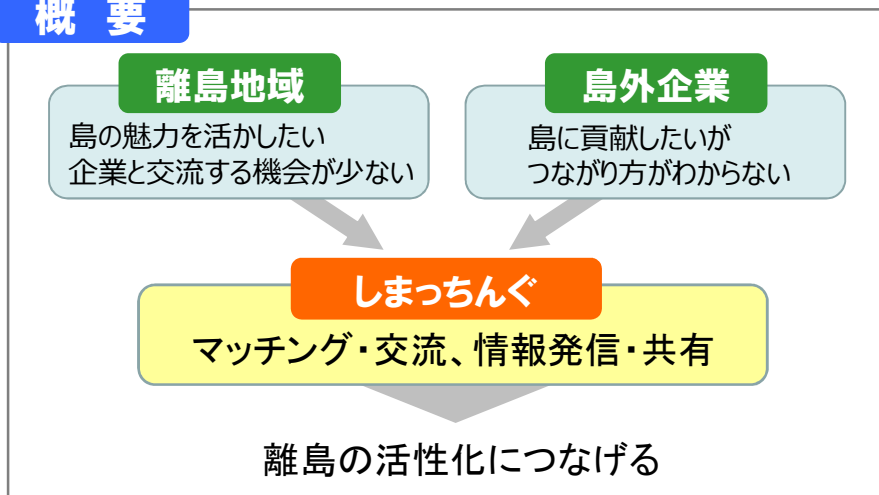
島のブース



ハローワークコーナー

- 国土交通省において、離島と企業をつなぐマッチングの場を設け、商談などを通じて離島の活性化につなげる「しまっちゃんぐ」の取組を開始。
- 平成28年度は、12の離島地域と45の企業・団体の合計89名が参加し、新商品開発や観光振興などについて、商談・交流会を開催。現在、複数の離島において、連携プロジェクトの事業化に向けた検討が進められている。

概要



成果事例

島の子どもたちによる商品開発（滋賀県近江八幡市「沖島」） おうみはちまんし おきしま

- ・ 企業と島の小学校、行政、地元協議会らが連携し、子どもたちによる商品開発プロジェクトがスタート。
- ・ 島のさつまいもを使ったアイスクリームが商品化され、売上の一部は島の振興に役立てる予定。



企画書づくり



パッケージデザイン



完成品

平成28年度の取組

「しまっちゃんぐ2016（秋）」

- ・ 日時：平成28年10月29日
- ・ 場所：東京都内
- ・ 参加：離島側 12地域 31名
企業側 45団体 58名
合計 89名



プレゼンテーション（連携のアイデアを発表）



マッチング交流会（プロジェクトの具体化に向けた商談等）



○平成28年4月20日

- ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する特別措置法」成立(4月27日公布)

○平成28年6月3日

- ・「内閣官房 総合海洋政策本部事務局 有人国境離島法施行準備室」発足

○平成29年3月27日

- ・平成29年度予算 成立
「特定有人国境離島地域社会維持推進交付金」(国費50億円)の創設等による有人国境離島関係予算の確保

○平成29年4月1日

- ・同法施行とともに上記交付金事業等の開始
- ・「内閣府 総合海洋政策推進事務局 有人国境離島政策推進室」発足

○平成29年4月7日

- ・「有人国境離島地域の保全及び特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持に関する基本方針」内閣総理大臣決定

保全の方向：有人国境離島地域が有する活動拠点としての機能を継続的に維持することを基本目標
地域社会維持の方向：2027年に向け、特定有人国境離島地域における人口について、
転入者数が転出者数を上回る状態を実現することを基本目標